

地域情報閲覧サービス「地図インフォ」データ詳細項目について

地図インフォは、各種データベース構築・販売会社と共同して、協賛企業各社のデータベースを持ち寄り、日本全国の「地域情報」として無償閲覧できるサービスです。

お住まいの地域概況および日本の人口、平成の大合併に伴う市区町村の変遷等を収録するとともに継続した情報の更新をいたします。

各データの詳細項目については下記の通りです。

・ 協賛企業

： 財団法人日本地図センター

： 株式会社アグレックス

： 国際航業株式会社

： 寿精版印刷株式会社

： 東京グリーンシステムズ株式会社

： 株式会社東洋経済新報社

： 株式会社日本統計センター

： 株式会社ポッケ

： 財団法人国土地理協会

それぞれのデータの著作権は協賛企業各社が保有します。ただし、コンテンツの管理は財団法人国土地理協会が行います。

< 「地図インフォ」の作成にあたって >

全国の町丁目・大字までの約190,000件の地名データ^{*1}に、行政界ポリゴンデータを使用して内部に存在する任意の座標点データ^{*2}、その座標値の標高情報^{*3}、人口^{*4}・世帯数^{*5}・面積^{*6}・人口密度^{*7}・伸長率^{*8}、地価情報^{*9}、周辺施設情報(役場^{*10}・出張所^{*11}・8100件、郵便局^{*12}・24500件、学校^{*13}・61600件、大型小売店^{*14}・33400件等)、最寄り駅情報(沿線名、開設年月日等)、気象情報(2002年1月～の天気・気温等)などの情報を編集・収録するとともに、日本の人口(推移、都道府県別等)および平成の大合併に伴う市区町村の変遷と都道府

県別市区町村数等を収録、簡単に閲覧することができます。

留意事項

全国には、のべ8900件の飛び地(同一町・大字・丁目であるが複数の場所に分割)が存在します。この地域の情報表現にあたっては、飛び地の数の地域情報・周辺施設情報・最寄り駅情報が複数表示される仕様となっています。

・下記使用の各種データベースの制作概要により、各情報には未存在(“0”“-”“NaN”“N”等表示)データがあります。人口(約12200地域)、駅勢力圏人口・世帯数(非比較約1700件)、気象情報のうち日照時間・降水量が欠測のため時間別天気(9時～16時)が未存在(“*N”表示)データが約25400件あります。

・周辺施設情報・最寄り駅情報の各施設等の距離表現が“0m”とは、その施設が同一町・大字・丁目のポリゴン内に存在するという事です。

「地図インフォ」で使用する各種データベースについて

仕様の詳細と作成基準

*1 「全国町・字ファイル」

基本データについて

・当該データは、(財)国土地理協会発行のJIS都道府県市区町村コードによる『全国町・字ファイル』約65万件(正しい呼称での地名・漢字およびフリガナ・、7桁郵便番号、合併等の新旧地名対応等)の地名データです。

*2 「全国町丁目代表点データ」(*3標高付き)

基本データについて

・当該データは、国土地理院発行の『1/25000地形図』を基に、国際航業株式会社が各市町村への調査および独自調査を行い構築した、都道府県単位の町丁目・大字界地図データ(PAREA-Town)(約201,000件を抜粋し編集・収録)の行政界ポリゴンデータを使用したものです。内部に存在する任意の座標点を代表点データとし、その座標値の属する行政界ポリゴンデータの所在地を住所として表記しています。また、町丁目・大字界の調査・作成時点において「字境界不明」「小面積の為データ化不可」等の理由で、行政界ポリゴンデータとして確定できない町・大字・丁目についても、位置のみ特定できたデータは収録しています。

・町丁目・大字界地図データ(PAREA-Town)は、(財)国土地理協会発行の『全国町・字ファイル』と照合してデータを作成しています。但し、「字境界不明」「小面積の為データ化不可」等の理由、またはその他の事由(旧地名、通称名等)で、全ての町・大字・丁目データを表現・収録できているわけではありません。

・飛び地等によって同一町・大字・丁目複数のポリゴンが存在する場合、分割枝番収録を行っています。

・座標値は、緯度および経度を度単位の小数に置き換えたものを採用し、小数第4位までの数値です。

標高データについて

・基本データ(全国町丁目代表点ファイル)の位置を、国際航業株式会社が構築した10m等高線データ(PAREA-View10)『数値地図50mメッシュ標高』(国土地理院発行)を用いて作成 を使用し、標高値を内挿計算(共一次式、距離重み付き平均、最近隣法等)により算出・処理をして、メートル単位で作成しています。

県別データ数概算（単位：百件）

- ・北海道・約249百件 ・青森県・約36百件 ・岩手県・約24百件 ・宮城県・約59百件 ・秋田県・約33百件
- ・山形県・約27百件 ・福島県・約48百件 ・茨城県・約41百件 ・栃木県・約25百件 ・群馬県・約18百件
- ・埼玉県・約59百件 ・千葉県・約64百件 ・東京都・約54百件 ・神奈川県・約51百件 ・新潟県・約81百件
- ・富山県・約37百件 ・石川県・約33百件 ・福井県・約30百件 ・山梨県・約12百件 ・長野県・約25百件
- ・岐阜県・約71百件 ・静岡県・約39百件 ・愛知県・約149百件 ・三重県・約32百件 ・滋賀県・約25百件
- ・京都府・約79百件 ・大阪府・約88百件 ・兵庫県・約91百件 ・奈良県・約27百件 ・和歌山県・約20百件
- ・鳥取県・約16百件 ・島根県・約13百件 ・岡山県・約27百件 ・広島県・約40百件 ・山口県・約26百件
- ・徳島県・約18百件 ・香川県・約10百件 ・愛媛県・約27百件 ・高知県・約20百件 ・福岡県・約63百件
- ・佐賀県・約10百件 ・長崎県・約23百件 ・熊本県・約26百件 ・大分県・約20百件 ・宮崎県・約14百件
- ・鹿児島県・約18百件 ・沖縄県・約14百件

*4 『全国人口・面積統計マスター』（人口密度・伸長率）

基本データについて

- ・当該データは、地域情報の基礎データとして過去20年来、毎年更新してきた人口・世帯数に、国土地理院発行の『1/25000地形図』を基に、国際航業株式会社が各市町村への調査および独自調査を行い構築した、都道府県単位の町丁目・大字界地図データ(PAREA - Town)の行政界ポリゴンデータを編集した面積情報を加えるとともに、2009年4月時1800市町村から2011年4月時1747市町村の変遷・伸長率等を編集・収録しています。
- ・町丁目・大字界地図データ(PAREA - Town)と、(財)国土地理協会発行の『全国町・字ファイル』を照合してデータを作成しています。但し、「字境界不明」「小面積の為データ化不可」等の理由、またはその他の事由(旧地名、通称名等)で、全ての町・大字・丁目データを表現・収録できているわけではありません。
- ・面積は、平方キロメートルを小数第3位(未満四捨五入)までの数値で算出しています。飛び地等が存在する場合、合計面積を算出しています。
- ・伸長率は、小数第2位(未満四捨五入)までの数値で算出しています。

伸長率の求め方

<例> 人口伸長率 =

{人口(2011年) - 人口(2010年)} ÷ 人口(2010年) × 100%

人口が減少の場合、伸長率は“- (マイナス)”表示をしています。

伸長率の未処理

全国町丁目・大字レベルの「人口・世帯データ2011年版」を基盤として集計をしていますので、下記の事由等で伸長率未処理の区域が存在します。

住居表示事業および土地区画整理事業が実施されますと、町・大字(字)区域や名称の改廃(設定・変更、既存の区域に新たな町の編入等々)がされることがあります。これによって集計される地域が同一でなくなった場合、伸長率計算は意味がないので未処理コード判断をしています。

今後も市町村合併等に伴い、人口動態は著しい変動が予想されます。

全国大字町丁目別年齢階級別推計人口構成比率について

- ・当該データは、(株)日本統計センターが(財)国土地理協会発行の『平成23年版住民基本台帳口要覧』及び、(財)統計情報研究開発センター発行の『平成17年国勢調査町丁目・字等別集計その

1』等を基礎資料として独自の手法により平成23年全国大字町丁目別年齢階級別人口(3月31日現在)として推計を行ったデータベースです。平成17年国勢調査の町丁・字データをベースとし、平成23年時点の大字町丁目に年齢階級の時系列変化を加味して変換を行っている。しかしながら調査時点(平成17年)以降実施された新規宅地開発などにより急激な人口増加が発生した地域については推計が困難であるため、当該市区町村の平均年齢別構成比を用いている地域もあります。

- ・ 収録内容・当該データの住所コードは(財)国土地理協会発行の『町・字ファイル』に準拠しており、全国約194,692件の町丁目を収録しております。(平成23年4月時点)
- ・ その他・当該データの年齢別には年齢不詳を含みません。また、各構成比は小数第2位(未満四捨五入)までの数値を算出しています。これらの関係上、必ずしも各構成比の合計が100.00%にならない場合があります。

* 5 『地価情報』

基本データについて

- ・ 当該データは、国土交通省から公開される全国の地価公示・地価調査価格をもとに緯度・経度座標を付加してデータ化した、寿精版印刷株式会社のデータベースです。
- ・ 収録内容・当該データは、地価公示26,000件、地価調査22,460件を対象としています。

情報としてのデータ化について

- ・ 町丁目代表点データの位置と地価公示・地価調査データ位置を、システムにより直線で結び距離計算を行い、最も近い位置の地価公示価格と地価調査価格を抽出・添付しています。

* 6 『役場ファイル』

基本データについて

- ・ 当該データは、(財)国土地理協会発行が過去10年来、毎年更新してきた全国の市区町村役場および支所・出張所の名称や所在地はもとより、「住民票」「戸籍」に関する管轄地区等を収録した「役場ファイル」を基に、編集・収録しています。
- ・ 収録内容・当該データは、総計8,098件の役場データを対象としています。
- ・ 座標値化・データ位置は、基本的に役場施設(何棟も存在する場合任意棟)の位置を、地形等を基に独自調査を行い構築した座標値を使用しています。一部、位置が不適切なデータも存在します。

周辺施設情報としてのデータ化について(2キロメートル内)

- ・ 町丁目代表点データの位置と役場データ位置を、システムにより直線で結び距離計算を行い、結果をメートル単位で作成しています。同一丁目、同一町名の時は0m処理を行っています。
- ・ 2キロメートル内に存在しない場合、距離を問わず1データを抽出・添付しています。

*7 「緯度経度付き全国郵便局データベース」

基本データについて

・ 緯度経度付き全国郵便局データベースは、東京グリーンシステムズ株式会社が、国土地理院発行の『数値地図25000』（地名・公共施設）の測量成果複製承認書（承認番号 平16総複、第303号）を取得して、全国の郵便局の局名（局コードと局・出張所名）・所在地住所およびその緯度経度座標点を付加したデータベースに、（財）国土地理協会発行の『全国町・字ファイル』のコード体系とその新・旧住所名（市町村の廃置分合等）を付加して編集・収録したものです。

郵便局の新設・廃止・局名改称・所在地住所の変更等の更新情報を毎月収集、更新をしています。郵便局の設置数は北海道が一番多く、東京都・大阪府・兵庫県・愛知県の順になっていますが、出張所を加えますと北海道と東京都が入れ替わります。

郵便局の新設は、首都圏における出張所（ATM設置等）の設置が特に多くみられます。改称は営団地下鉄の民営化（東京地下鉄株に改称）に伴うものや、「平成の大合併」による市町村・地名の変更に伴う局名変更等に多くみられます。所在地住所の変更は、住居表示が実施された場合町名変更・地番変更が実施された場合土地区画整理や耕地整理等が実施された場合や、局移設に伴う地番の変更等に多くみられます。（市町村の廃置分合等）による所在地住所の変更は、住所マスターを活用し自動的に更新しています。

・ 郵便局データの所在地住所は、国土地理院発行の『数値地図25000』（地名・公共施設）を基に、国際航業株式会社が独自調査を行い構築した都道府県単位の町丁目・大字界地図データ（P A R E A - T o w n）の行政界ポリゴンデータ、並びに日本郵政公社の郵便局検索サイトの情報等を参照・使用するとともに、住所マスターを活用し市町村の廃置分合等の情報をも収録しています。また、市町村合併等による住所および郵便番号の更新対応、市町村合併前の旧住所等についても収録しています。

周辺施設情報としてのデータ化について（2キロメートル内）

- ・ 町丁目代表点データの位置と郵便局データ位置を、システムにより直線で結び距離計算を行い、結果をメートル単位で作成しています。同一丁目、同一町名の時は0m処理を行っています。
- ・ 2キロメートル内に存在しない場合、距離を問わず1データを抽出・添付しています。

*8 「位置座標付き全国学校マスター」

基本データについて

- ・ 当該データは、日本全国の学校情報（大学から小学校はもとより、幼稚園、専修学校、その他各種専門学校までの広範囲な形態の学校情報）を網羅した、株式会社原書房発行の『全国学校総覧』の内容に、株式会社アグレックスが学校の所在地を基に調査・作成した位置座標付きのマスターです。
- ・ 収録内容・当該データは、総計61,585件の学校データ（幼稚園から大学までの全国の学校情報を収集）を対象としています。
- ・ 座標値化・データ位置は、基本的に校舍施設（何棟も存在する場合は任意棟）の位置を、地形図等を基に独自調査を行い構築した座標値を使用しています。一部、位置が不適切なデータも存在します。

周辺施設情報としてのデータ化について（2キロメートル内）

- ・ 町丁目代表点データの位置と学校データ位置を、システムにより直線で結び距離計算を行い、結果をメートル単位で作成しています。同一丁目、同一町名の時は0m処理を行っています。
- ・ 2キロメートル内に存在しない場合、距離を問わず2データ（小学校・中学校）を抽出・添付しています。

* 9 「大型小売店ポイントデータ」

基本データについて

- ・ 当該データは、日本全国の大型小売店情報(百貨店・スーパーから専門店、複合型ショッピングセンターまで、全国のあらゆる業態の店舗面積1000㎡超の大型小売店情報)を網羅した、株式会社東洋経済新報社発刊『全国大型小売店総覧』の所在地を基に、調査・作成した位置座標付きのデータです。
- ・ 収録内容・当該データは、総計33,363件の店舗データで、店舗面積1000㎡超の大規模小売店舗や主要地域の生協等(既存営業店)を対象としています。

周辺施設情報としてのデータ化について(2キロメートル内)

- ・ 町丁目代表点データの位置と大型店データ位置を、システムにより直線で結び距離計算を行い、結果をメートル単位で作成しています。同一丁目、同一町名の時は0m処理を行っています。
- ・ 2キロメートル内に存在しない場合、距離を問わず1データを抽出・添付しています。

* 10 「緯度経度付き全国沿線・駅データベース」

基本データについて

- ・ 当該データは、日本全国の軌道上を運行する電車、市電・路面電車、新交通等の沿線別(沿名起点・主な経由地・終点等)530路線や、その沿線別駅名(約10,400件)、沿線別の駅順序、駅所在する地名(町・丁目別)、駅の緯度経度情報などを収録した『緯度経度付き全国沿線・駅データベース』です。
- ・ 座標値化・基本的に線路の延長線上にあるプラットフォームの中心地の緯度経度を座標値とし付与しています。ただし、大きな駅で駅舎が存在する場合には、駅舎の中心地の緯度経度を座標値として付与しているものもあります。
 - ・ 同一駅舎内にある事業者の駅は、原則として同一の緯度経度を座標値として付与しています。ただし、東京駅のように駅舎が大きくて事業者が異なる駅、地下鉄、プラットフォームの方向が違う駅、同一駅舎でない敷地に存在する場合等については、別々の駅データとして緯度経度を座標値として付与しているものもあります。
- ・ 所在地住所の表記・駅データは、国土地理院発行の『1/25000地形図』を基に、国際航業株式会社が独自調査を行い構築した、都道府県単位の町丁目・大字界地図データ(PAREA-Town)の行政界ポリゴンデータを使用し、駅の座標値の属する行政界ポリゴンデータの所在地住所(直接番地の住所も存在)を表記しています。

2キロメートル内のデータについて

- ・ 町丁目代表点データの位置と駅データ位置を、システムにより直線で結び距離計算を行い、結果をメートル単位で作成しています。同一丁目、同一町名の時は0m処理を行っています。
- ・ 2キロメートル内に駅が1件も存在しない場合、距離に関係なく1駅を抽出・添付しています。

* 最寄り駅データファイル

駅種別データについて

- ・ 当該データは、鉄道事業者および鉄道線区毎等に時間をかけて整備を行っており、同一時点での一斉調査情報ではないため、データ整備時期にタイムラグが生じています。整備時期は、平成18年より平成19年になっており、一部未修正の駅も存在します。

また、朝夕の通勤・通学時間帯は駅員が常設、その他の時間帯は無人の場合、無人駅としての種別設定をしている等、一部不適切なデータも存在します。

駅開設年月日データについて

- ・ 当該データは、現存する駅施設が最初に設置・供用された時期を開設年月日としています。仮に駅舎が改築された場合であっても、移転していなければ、前記年月日を開設時期としています。駅舎が移転している場合は、移転場所での設置・供用時期を開設年月日としています。
例えば、新橋駅の開設年月日を見ますと、明治42年12月26日となっています。日本最初の鉄道として新橋～横浜間が仮開業したのは明治5年5月7日(太陽暦6月12日)、開業は明治5年9月13日(太陽暦10月15日)であることから、開設時期のデータとの間にズレが生じています。
しかし、開業当時の新橋駅は汐留にあり、その後、現在の位置に移転しました。その時期が明治42年12月26日であるため、開設年月日はこれを採用しています。
ちなみに品川駅は明治5年5月7日開設となっていますが、仮開業当時の場所に現在もあるため、開設年月日は変更されていません。
- ・ 昭和20年8月15日以前の開設年月日については陰暦を採用しているケースもありますので、その取扱については留意ください。

駅乗降客データについて

- ・ 沿線別の駅データに対し、年度別の乗降客データ数を収録しています。
 - ・ データの収録数は7,460件程度(全国47都府県)となっています。
- 事由としては、
- ・ データを収集できていない地域・沿線が存在しています。
 - ・ 沿線内で、乗車客数が少ない駅、無人駅等は集計で「その他〇〇人」「以外〇〇人」となっているため、各駅ごとのデータ数は未記入となっています。
 - ・ 新交通、市電・路面電車等のデータ収録数は極わずかとなっています。
 - ・ 基盤となる全国沿線・駅データファイルは平成22年10月現在の情報を利用しているため、データ収録年度以降に開設された駅の情報は収録されていません。
 - ・ 事業譲渡(JR東北線の一部沿線・駅のIGRいわて銀河鉄道、青い森鉄道への移管等)の場合、新沿線・駅(JR東北線として駅の開設日は古い)の乗降客データとしては収録していません。
 - ・ 同一事業者の同一駅名のデータ数は、特段の記載がない限り、1つの駅としての合算値収録となっています。
 - ・ 駅乗降客データ数は、単位(万～百人)未満四捨五入の情報も存在するため、各欄の合計と一致しない場合があります。年間が実数(乗車または降車)の場合、1日は1/365計算、1日が実数(乗車または降車)の場合年間は×365計算をしています。
なお、年度途中で駅が開設されていて乗降客データが収録されているものも、年間が実数(乗車または降車)の場合、1日は1/365計算、1日が実数(乗車または降車)の場合年間は×365計算をしていますので、注意してご利用ください。

勢力圏人口・世帯データについて

- ・ 収録方法・内容・国土地理院発行の『1/25000地形図』を基に、国際航業株式会社が各市町村への調査および独自調査を行い構築した、都道府県単位の町丁目・大字界地図データ(PAREA - Town)の行政界ポリゴンデータの、内部に存在する任意の座標点データにマッチする、全国町丁目・大字レベルの「人口・世帯データ、2010年・2009年版」を使用しています。
調査集計において、町村総合計のみの場合(全国48町村)や、一部町村で公称地名(大字・町・丁目)が存在せず、「町〇〇〇番地」というように、町

村名のすぐ後に地番がくる場合等があるため、全てのデータが収録されておらず、一部不適切なデータも存在します。また、一部のエリアが2キロメートル内にかかっている場合、座標点が範囲内であれば対象外となっています。駅勢力圏人口“0人”も地域によっては存在します。

・伸長率の求め方

<例> 人口伸長率 =

$\{ \text{人口(2011年)} - \text{人口(2010年)} \} \div \text{人口(2010年)} \times 100\%$

人口が減少の場合、伸長率は“- (マイナス)”表示をしています。

・伸長率の未処理

全国町丁目・大字レベルの「人口・世帯データ2011年版」を基盤として集計をしていますので、下記の事由等で伸長率未処理の区域が存在します。

住居表示事業および土地区画整理事業が実施されますと、町・大字(字)区域や名称の改廃(設定・変更、既存の区域に新たな町の編入等々)がされることがあります。これによってそれまで勢力圏外にあった区域が新たに勢力圏内に編入・集計された場合、駅勢力圏人口は増加し、その逆の場合は減少する要因となります。集計される地域が同一でなくなった場合、伸長率計算は意味がないので、未処理コード判断をするとともに比較年度の集計地域数をカウントしています。

今後各市町村合併等に伴い、人口動態は著しい変動が予想されます。

<例> 人口(2010年) = 3300人 人口(2011年) = 3525人 伸長率未処理コード: 1

集計地域数(2010): 3 集計地域数(2011年): 5

〇〇町大字西山町 1100人・圏内 〇〇町大字西山町 1122人・圏内

〇〇町大字東山町 1400人・圏内 〇〇町大字東山町 1411人・圏内

〇〇町大字大岡町 800人・圏内 〇〇町大字大岡町 792人・圏内

〇〇町大字山田町 365人・駅勢力圏外 〇〇町大字山田町 165人・駅勢力圏外

〇〇町山田1丁目 110人・圏内

〇〇町山田2丁目 90人・圏内

上記の例は、〇〇町大字山田町の一部で住居表示事業が実施され、山田1丁目、山田2丁目、新設(駅勢力圏内に集計)されると同時に、〇〇町大字山田町も区域の変更がされ現存(駅勢力圏外)する際の集計値を示しています。

標高データについて

・沿線別のすべての駅データ位置(ホーム)を、国際航業株式会社が構築した10m等高線データ(PAREA - View10)『数値地図50mメッシュ標高』(国土地理院発行)を用いて作成し、標高値を内挿計算(共一次式、距離重み付き平均、最近隣法等)により算出・処理をして、メートル単位で作成しています。

・基本的に地表面に駅ホームが存在するという前提で、システムにより計算・処理をして作成しています。そのため、新幹線等高架場所にある駅、地下駅については地下の深さは関係なく、駅ホームの鉛直上の標高となります。

・地下鉄等、地下駅については深度の把握はしておりません。また、一部、トンネル内駅で上り線・下り線により駅位置の標高が違う場所(上越線・土合駅)、上り線・下り線どちらかがトンネル内(上越線・湯檜曾駅)等についても実際の標高が定かでないため、補足コード処理をしています。

・西武鉄道池袋線・池袋駅、小田急電鉄小田原線・新宿駅等、地上・地下に駅ホームが存在する場合、補足コードは(0:通常)としています。

2キロメートル内のデータについて

・町丁目代表点データの位置と駅データ位置を、システムにより直線で結び距離計算を行い、結

- 果をメートル単位で作成しています。同一丁目、同一町名の時は0m処理を行っています。
- ・ 2キロメートル内に駅が1件も存在しない場合、距離に関係なく1駅を抽出・添付しています。

* 11 「全国気象データベース」

基本データについて

- ・ 当該データは、日本全国に存在する気象台・測候所・地域気象観測所(アメダス)1300余ヶ所のうち、気温・降水量・日照時間等の気象観測データを観測できる、全国840余ヶ所のポイント情報です。各気象項目の毎正時(1時間ごと)等の観測データを基に、株式会社ポッケが1日単位で統計処理した気温・降水量・日照時間から、1日の日別天気や時間別天気等を編集した位置座標付きのデータです。
- ・ 収録内容・当該データは、2002年～2009年の過去8年間の気象観測データで、2009年のアメダスポイントを基に収録しています。

地名位置、最寄りのアメダス地点の決定法について

- ・ 基本データ(町丁目代表点ファイル)の位置と観測所データ位置を、システムにより直線で結び距離計算を行い、最も近いアメダス地点を決定しています。

一日気象データについて

- ・ 気象観測所毎に観測された値を別紙(仕様の詳細)により処理を行い、年度別、期間(日)別に統計処理しています。
- ・ 【各気象項目の定義】【統計の方法】【時間区切りの定義】により作成した一日単位の気象情報です。
- ・ * 欠測処理について・統計対象時間内に欠測(観測機器の故障等により観測が行われなかった場合)があった場合、その日の日別値は欠測として扱います。
{欠測コード:-99.9、999.9、9999.9等処理}

日別、時間別気象データについて

- ・ 気象観測所毎に観測された値を別紙(仕様の詳細)により処理を行い、年度別、期間(日)別、時間別に統計処理しています。
- ・ 【各気象項目の定義】【統計の方法】【時間区切りの定義】により作成した一日単位の気象情報です。
- ・ * 欠測処理について・統計対象時間内に欠測(観測機器の故障等により観測が行われなかった場合)があった場合、その日の日別値は欠測として扱います。
{欠測コード:99、9および¥N等処理}

地名位置気象データファイル、仕様の詳細

【各気象項目の定義】

各気象項目のデータは毎正時(1時間ごと)の観測データを基にしています。
それぞれの項目は以下のような基準に沿って観測・収録されています。

気象項目	観測方法	単位
気温	毎正時の瞬間の値を観測値としています。	0.1℃単位 {欠測コード:-99.9}
風速	毎正時前10分間の平均風速を観測値としています。	風速:1m/s(メートル毎秒)単位 {欠測コード:999.9}

降水量	1時間前のメーター値との差を読み取って時間降水量としています。	1mm(ミリメートル)単位 {欠測コード:9999.9}
日照時間	1時間前のメーター値との差を観測値としています。	0.1時間単位 例)0.5時間(=30分) {欠測コード:9999.9}

気象項目	決定方法	単位
日の出 日の入り時刻	観測地点の緯度・経度・標高から計算によって算出された値です。	1分単位
時間別天気	1時間単位で観測された日照時間、降水量、気温から時間毎の天気を決定しています。	コードによる表示 コードは時間天気コード表参照 {欠測コード:9}
日別天気	1日単位で統計処理された日照時間、降水量、気温から1日の天気を決定しています。	コードによる表示 コードは日天気コード表参照 {欠測コード:99}

* 天気は9時～16時を対象期間(時間)として処理しています。

時間天気コード表

コード	天気種別
1	晴れ
2	曇り
3	雨
4	雪

日天気コード表

コード	天気種別
10	晴れ
11	晴れ時々曇り
12	曇り時々晴れ
13	晴れ一時雨
14	晴れ一時曇り
15	晴れ一時雨か雪
20	曇り
21	曇り一時雨
22	曇り時々雨
23	曇り一時雪
24	曇り時々雪
25	曇り一時雨か雪
26	曇り時々雨か雪
30	雨
40	雪
50	雨か雪

【統計の方法】

特別値(24回の観測値)を基に、日の合計値、日の平均値、日の極値を求めています。

(1) 日の合計値

降水量 : 1～24時までの1時間ごとの観測値を合計しています。

日照時間 : 4～20時までの1時間ごとの観測値を合計しています。

(2) 日の平均値

平均風速: 1～24時までの1時間ごとの観測値の平均を求め、少数第2位を四捨五入して
ます。

平均気温: 1～24時までの1時間ごとの観測値の平均を求め、少数第2位を四捨五入して
ます。

(3) 日の極値

最高(最低)気温: 1～24時までの1時間ごとの観測値の中で最も大きい(小さい)値を極値
(最高(最低)気温)としています。

(4) 欠測の扱い

統計対象時間内に欠測(観測機器の故障等により観測が行われなかった場合)があった場
合、その日の日別値は欠測として扱います。週別値、月別値を求める際には欠測日を除い
た期間を対象に統計を取っています。

【時間区切りの定義】

日の区切り: 1～24時

週の区切り: 月～日曜日

(年始、年末は週の半ばであっても1月1日、12月31日を区切りとします。)

月の区切り: 1～末日